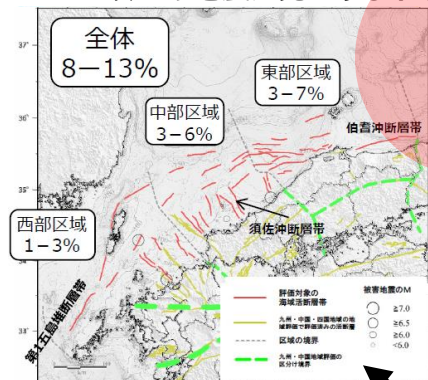


地震調査委員会における海域活断層の評価 (平成29年度～)

M7.0以上の地震を引き起こす可能性のある20km程度以上の長さの海域活断層を対象に、海域活断層の長期評価を、日本海側で段階的に実施。

活断層を震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率



近畿地域沖・北陸地域沖の海域活断層の評価 (現在、評価を実施中)

九州地域北方沖・中国地域北方沖の海域活断層の評価結果 (令和4年3月25日公表)

今後の地震の長期評価等の進め方について

- 地震調査研究推進本部では、これまで海溝型の地震や活断層で発生する地震などの発生確率等の長期評価を実施、公表してきたところ。
- 本年1月1日の「令和6年能登半島地震」の発生を受け、速やかに防災対策にも利活用できるよう、内陸で発生する地震及び海域活断層の長期評価について、その結果を進捗に応じて速やかに公表していく方針とした。
- **能登地域を含む海域の活断層の位置・形状やそこで発生する地震の規模については、本年夏ごろまでに評価結果を公表したい。**

参考：今後の地震の長期評価等の進め方について（令和6年2月19日 地震調査研究推進本部 調査観測計画部会 決定（一部抜粋））

日本海側の海域活断層の長期評価

- 海域活断層については、これまで、活断層の位置・形状や、そこで発生する地震の規模、発生確率等の評価を実施しているが、海域の活断層は直接観測が難しく、調査結果の整理・分析の段階から多くの検討が必要となっている。

現在、能登半島沖を含む近畿～北陸地方沖の海域活断層の長期評価を進めているところ、まず日本海側の海域活断層の位置・形状やそこで発生する地震の規模を決定し、進捗に応じて速やかに公表する。

なお、従来の長期評価は並行して進め、評価結果が確定次第、順次公表するとともに必要な情報提供を行っていく。また、その他の地域についても、海域を含め継続的に活断層等の調査を実施する。